

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	2,885,688	3,089,236	4,025,046
経常利益(千円)	275,550	409,161	511,441
四半期(当期)純利益(千円)	116,911	213,955	274,962
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,045	215,031	273,811
純資産額(千円)	3,911,416	4,198,125	4,071,168
総資産額(千円)	4,864,599	5,183,732	5,104,257
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.14	14.90	19.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.1	80.8	79.5

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.96	6.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エフアンドエム）、子会社1社により構成されており、アウトソーシング事業、エフアンドエムクラブ事業、タックスハウス事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<アウトソーシング事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<エフアンドエムクラブ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<タックスハウス事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

連結子会社であった株式会社フォーパーキングは、平成25年12月に保有する株式のすべてを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、いわゆるアベノミクスの効果などにより株高・円安の傾向が継続しています。この影響で主に輸出関連企業の業績が大幅に回復しており、一部の企業では賃上げの事例が見られるなど、景気回復への期待も現実的なものになりつつあります。

また、消費税率の引き上げが決定された影響により、その反動が懸念されるものの、高額商品等の駆け込み需要も発生しており、小売・不動産業を中心とした内需回復の期待も高まっています。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高30億89百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益4億6百万円（同49.5%増）、経常利益4億9百万円（同48.5%増）、四半期純利益2億13百万円（同83.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化される法改正を受け、シェア拡大を目的にしたキャンペーン料金を設定しました。そのため一時的に顧客単価は下がっておりますが、確実に深耕拡大が進んでおります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）の記帳代行会員数は47,664名（前期末比8,234名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は12億79百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は4億25百万円（同6.8%減）となりました。

（ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。財務関連情報提供サービスは、会員企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、引き続き反響を得ております。また、人材育成のサポートとして各種研修を提供しておりますが、実務系のプログラムを充実させるなどして受講対象者を広げるとともに提案力強化に努めました。

会員企業数の増大に向けては、新たなチャネルの開拓を進め、一定程度の成果を得ることができました。また、セミナー開催あたりの成約率向上のための営業力の強化に努めました。会員企業へは、コールセンター部門からの電話によるフォロー活動の継続的な実施、企業が抱える本質的な課題を顕在化させ、その課題解消のための具体的な取り組みを企業が自ら考え実施するためのサポートを行うことで契約更新率の向上に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,070社（前期末比119社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は9億92百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は3億30百万円（同21.5%増）となりました。

（ ）タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、各加盟店の収益力を向上させるため、加盟店が関与先企業に対して資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の充実に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は396件（前期末比14件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は416店舗（同16店舗減）となりました。

生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員に対する記帳代行事業については、引き続き会員数の増加に注力いたしました。あわせて顧客満足度向上と継続率向上を目的に電話とSNSの活用によるフォロー活動を行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）の生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は3,048名（前期末比492名増）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4億13百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は37百万円（前年同期は27百万円の営業損失）となりました。

タックスハウス事業では、中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関の認定を受け、業務提携先の大阪シティ信用金庫及び関西アーバン銀行が抱える要支援先の中小企業に経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第3四半期連結会計期間末（平成25年12月31日）の支援先は84社となりました。

また、中小企業庁の「ものづくり補助金（ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金）」の第2次公募では19社の申請について支援し、15社が採択されました。現在審議が進んでいる平成25年度補正予算案では、「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」が組み込まれておりますが、予算成立を視野に提携金融機関や機械商社と連携し、更なる支援ができるよう体制を整えてまいります。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は47百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は24百万円（同8.4%増）となりました。

また、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益の確保の一環として、新たに大阪府にて不動産収益物件を取得いたしました。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では、創業間もない企業の経営者や経理担当者の業務を軽減する給与計算システム「助っ人！給与」に続いて、中堅中小企業の業務効率向上を目的とした、クラウド型顧客管理システム「助っ人！顧客」を新たにリリースしました。また、中堅中小企業が自社の顧客との関係を強化する支援として、企業オリジナルのスマホアプリの制作を受託しております。

資格学校アテナの運営においては、タブレット端末を活用した講座への集客に引き続き注力いたしました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は3億56百万円（前年同期比38.5%増）、営業利益は24百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が5億32百万円、繰延税金資産が30百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は28億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億34百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が6億36百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は51億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は6億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が73百万円増加した一方、未払法人税等が61百万円、賞与引当金が55百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は3億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が59百万円増加した一方、長期借入金金が60百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は9億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は41億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2億13百万円、剰余金の配当86百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は79.5%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、賃貸用として下記固定資産を取得いたしました。

資産の名称、所在地及び構造	取得価額	資金調達方法	用途
江坂吉川ビル 大阪府吹田市 土地：597.00 m ² 建物：2,695.19 m ² 建築構造：鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	670百万円	自己資金	事務所・車庫・店舗

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、第2四半期末時点の第4位株主である森中一郎から同時点の筆頭株主である合同会社モリナカホールディングスへ50,000株の譲渡（平成25年11月14日付）が行われた旨の連絡がありました。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,121,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,359,500	143,595	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,595	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	1,121,300	-	1,121,300	7.24
計	-	1,121,300	-	1,121,300	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,460	1,935,345
受取手形及び売掛金	302,470	307,660
商品及び製品	12,570	12,728
仕掛品	10,383	9,150
原材料及び貯蔵品	2,977	3,249
繰延税金資産	72,332	41,703
その他	38,880	44,148
貸倒引当金	40,280	41,908
流動資産合計	2,866,793	2,312,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	888,870	1,180,211
工具、器具及び備品(純額)	78,291	76,452
土地	729,631	1,076,627
有形固定資産合計	1,696,793	2,333,291
無形固定資産		
のれん	10,202	9,602
その他	133,729	122,844
無形固定資産合計	143,931	132,447
投資その他の資産		
投資有価証券	10,043	13,492
繰延税金資産	19,226	12,885
滞留債権	110,987	127,879
差入保証金	151,393	152,345
保険積立金	199,518	207,640
その他	31,607	22,386
貸倒引当金	126,037	130,712
投資その他の資産合計	396,738	405,916
固定資産合計	2,237,463	2,871,654
資産合計	5,104,257	5,183,732

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,264	9,563
短期借入金	85,200	80,000
未払法人税等	124,221	63,202
賞与引当金	132,131	77,130
その他	315,506	389,256
流動負債合計	666,324	619,152
固定負債		
長期借入金	320,000	260,000
負ののれん	2,543	2,407
その他	44,221	104,047
固定負債合計	366,764	366,454
負債合計	1,033,088	985,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,332,197	1,459,992
自己株式	271,329	271,367
株主資本合計	4,054,079	4,181,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,518	4,738
その他の包括利益累計額合計	2,518	4,738
新株予約権	3,249	3,194
少数株主持分	11,320	8,355
純資産合計	4,071,168	4,198,125
負債純資産合計	5,104,257	5,183,732

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	2,885,688	3,089,236
売上原価	873,157	915,189
売上総利益	2,012,530	2,174,046
販売費及び一般管理費	1,740,924	1,767,916
営業利益	271,606	406,129
営業外収益		
受取利息	5,496	4,819
受取配当金	313	360
助成金収入	2,180	817
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	1,129	1,121
保険事務手数料	242	183
除斥配当金受入益	1,214	1,021
その他	1,401	959
営業外収益合計	12,113	9,419
営業外費用		
支払利息	7,783	6,321
その他	387	66
営業外費用合計	8,170	6,387
経常利益	275,550	409,161
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,178
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	54	3,232
特別損失		
固定資産除却損	5,290	2,907
投資有価証券評価損	9,499	-
関係会社整理損	1,613	-
たな卸資産評価損	198	-
特別損失合計	16,601	2,907
税金等調整前四半期純利益	259,003	409,486
法人税、住民税及び事業税	109,966	160,933
法人税等調整額	36,467	35,740
法人税等合計	146,433	196,673
少数株主損益調整前四半期純利益	112,569	212,812
少数株主損失()	4,342	1,142
四半期純利益	116,911	213,955

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	112,569	212,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,476	2,219
その他の包括利益合計	1,476	2,219
四半期包括利益	114,045	215,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,387	216,174
少数株主に係る四半期包括利益	4,342	1,142

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、保有する株式会社フォーパークキングの株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	87,915千円	84,166千円
のれんの償却額	661	599
負ののれんの償却額	135	135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成24年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の金額で記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,261,391	971,837	344,813	50,535	2,628,579	257,109	2,885,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,552	8,085	5,472	15,110	52,254	67,364
計	1,261,391	973,389	352,898	56,008	2,643,689	309,363	2,953,052
セグメント利益又は損失()	456,483	272,397	27,421	22,387	723,846	11,299	712,547

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	723,846
「その他」の区分の損失	11,299
セグメント間取引消去	331
のれんの償却額	286
全社費用(注)	452,516
固定資産の調整額	12,193
四半期連結損益計算書の営業利益	271,606

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,279,867	992,483	413,196	47,605	2,733,153	356,082	3,089,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,517	7,784	5,472	14,774	34,907	49,681
計	1,279,867	994,000	420,981	53,078	2,747,927	390,989	3,138,917
セグメント利益	425,359	330,928	37,979	24,276	818,543	24,088	842,631

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,543
「その他」の区分の利益	24,088
セグメント間取引消去	226
のれんの償却額	224
全社費用(注)	448,540
固定資産の調整額	12,036
四半期連結損益計算書の営業利益	406,129

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円14銭	14円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	116,911	213,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	116,911	213,955
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,200	14,360,043
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 光行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。